

【速報】

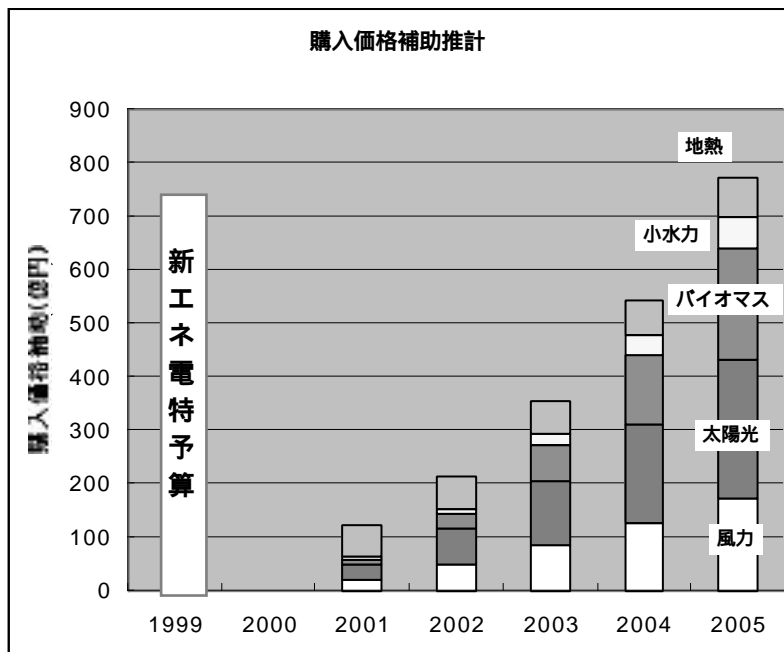
自然エネルギー発電促進法案に伴う予算推計について

同法案の買い取りに伴う措置により発生する予算は、平成13(2001)年度で123億円、時限となる平成17(2005)年度で772億円規模であり、現在、「新エネルギー」に対する政府予算額と同規模である。

【説明】

- ・現在、自然エネルギー促進議員連盟により導入を検討している「自然エネルギー発電促進法案」が導入施行された場合に必要となる予算額を推計した。2005年時点で想定した普及規模と、それに対する購入価格補助額は以下の通り。

	普及規模(万kW)	購入価格補助額(億円)	備考
風力発電	200	172	
太陽光発電	150	260	
バイオマス発電	150	209	
小水力発電	150	60	普及規模には既存設備(約100万kW)を含む
地熱発電	70	71	普及規模には既存設備(55万kW)を含む
合計	720	772	
(参考)新エネルギーに対するH11電特予算		646	この他石特会計予算等を加えると約900億円

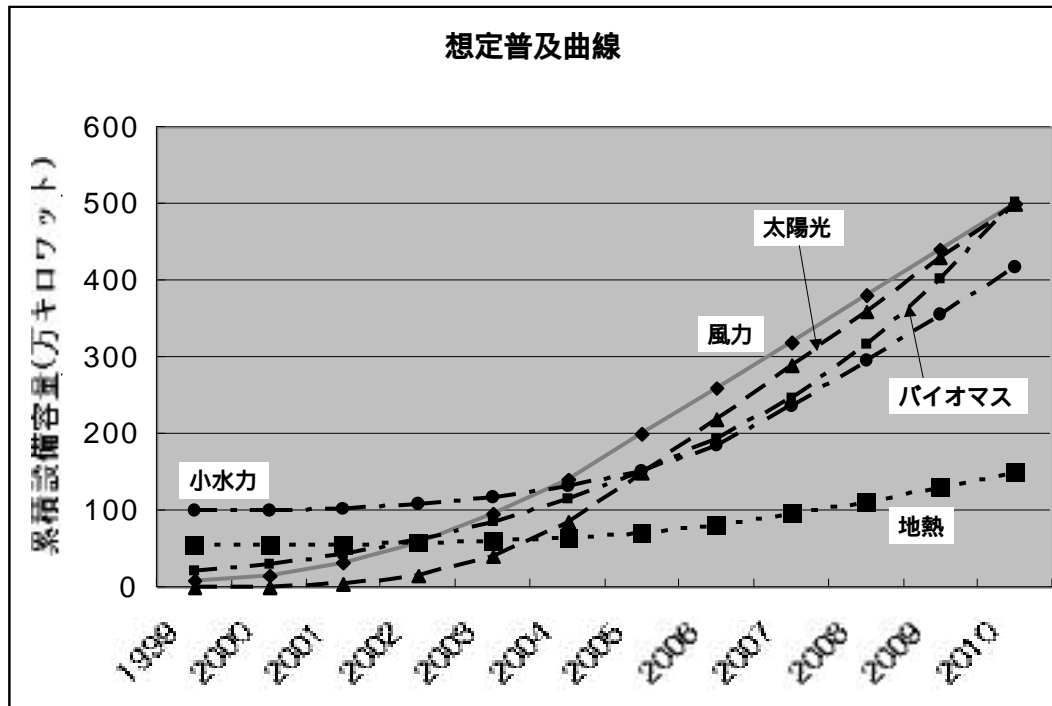


- ・なお、現在、政府が行っている設置費用に対する補助額は加えていないが、これは各年度の予算総額の中で配分を行い、徐々に低減させていくことで、今回試算した約770億円規模を大きく越えることはないものとする。たとえば、購入価格補助予算額の小さい初期(2001年123億円、2002年214億円)には、設置費用に対する補助額を手厚くし、その後、徐々に低減させて、最終年度には設置費用に対する補助額を廃止する。

【試算の前提】

- ・風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、小水力発電、および地熱発電の5つの自然エネルギー発電に対して、それぞれ以下の考えに従って、普及規模を想定した。

	1999年時点の 普及規模(万kW)	2005年時点の 普及規模(万kW)	2010年時点の 普及規模(万kW)	備考
風力発電	8.3	200	500	2010年に500万kWとなる普及ペース
太陽光発電	20.5	150	503	2010年に500万kWとなる普及ペース
バイオマス発電	0	150	500	2010年に500万kWとなる普及ペース
小水力発電	100(推計)	150	416	2005年に150万kWとなる普及ペース
地熱発電	55	70	150	計画では困難な数字だが高めに設定
合計	183	720	2096	



・購入価格補助のレベル

各電源に対して、電力会社による購入価格と補助のレベルは以下に示すとおり。なお、購入価格補助のレベルは、習熟曲線に従って徐々に低下するものと考えた。

想定した購入価格補助のレベル(円/kW時)

電源	電力会社の 購入価格	購入価格補助 2001年	購入価格補助 2005年	備考
風力発電	5.5	6.0	3.5	・電力会社の購入価格は「グリーン電力証書」扱い ・購入価格補助は初期補助金のないレベルから推計
太陽光発電	5.5	19.5	19.5	・電力会社の購入価格は「グリーン電力証書」扱い ・購入価格補助は現在の余剰電力購入メニュー相当
バイオマス発電	9.0	5.5	3.5	・電力会社の購入価格は「ベース電源回避原価」扱い ・購入価格補助は当初「高圧メニュー」レベル
小水力発電	9.0	4.0	3.0	・電力会社の購入価格は「ベース電源回避原価」扱い ・購入価格補助は現在の実績から推計
地熱発電	7.0	3.0	2.5	・電力会社の購入価格は現在の実績から推計 ・購入価格補助は「グリーン電力証書」相当